

新型コロナ感染症対策を継続・強化

新型コロナウイルス（COVID-19）の発生から2年が経ちました。

コロナに対する知見の蓄積はできつつあるものの、変異を繰り返すウイルスに対しては最大のリスクを想定しつつ、柔軟に適切な対応が選択できる冷静な社会となる必要があります。

12月議会では、平穏な日常生活に戻りつつある中、更なるコロナ関連の予算が成立しました。

◆所得減少者への支援

これまでの支援は、困窮者支援のような福祉的なものや事業者支援が主でしたが、「給与所得者」や「事業所得者」にも影響があることから、課税世帯に注目した市独自の対策が実施されます。

令和2年の「総所得金額」が655万円未満で、前年に比べ30%以上減少し、かつ減少額が5万円以上の方が対象となります。（18歳以下は除く）

給付額は1人当り5万円。

課税データを基に、市で把握できる対象者には案内が郵送されます。（1月末頃予定）

令和4年1月1日までに転入者してこられた方で該当する人は、申告が必要です。

◆新型コロナウイルスワクチン 3回目接種への体制

寝屋川市民の接種率は1回目接種82%、2回目80.6%、で全国平均よりも高くなっています。

2回接種した人の年代別の割合は・・・（令和3年11月26日現在の実績）

65歳以上	92.7%	60～64歳	89%	50歳代	87.8%
40歳代	73.9%	30歳代	68%	20歳代	66.4%
12～19歳	55.1%				

3回目のワクチン接種は、重症化予防対策に重要です。

2回目接種日からの経過期間について国で議論されています。本市では、接種記録を基に、国が決定した経過期間を過ぎた人へ接種券を送ることとしており、接種券が届いた人から予約が可能となります。

◆当初予算（令和2年3月時点）では年間の感染者数を3,000人と見込んでコロナ対策の必要予算を積算していました。

12月時点の実績では、令和2年度が1,314人、令和3年度が3,120人と、前年度比ですでに約2,000人増加しています。更に、新たにオミクロン株の発生など第6波へ備えるため、以下の事業において予算を上方修正しました。

在宅で健康観察を行う濃厚接触者等への配食サービス

入院待ちの感染者の健康観察のためのパルスオキシメーターの貸し出し

PCR検査の増加への対応

感染症入院患者の医療費助成

公共施設の消毒回数の増加

ねやがわの
データ

コロナの感染者

コロナの感染者などの比較です。

	東京都	神奈川県	大阪府
人口	1,400万人	923万人	883万人
感染者	382,196人	169,272人	203,122人
対人口比	2.7%	1.8%	2.3%
死者数	3,165人	1,313人	3,064人
対感染者比	0.82%	0.77%	1.5%

感染者数に対して、死亡者数の割合が大阪府が高いことに対してその要因を確認する意図で、12月議会の一般質問で用いられた数字です。

寝屋川市では、人口当りの感染者は1.93%、感染者当りの死亡者数は2.05%。

都道府県や市町村での結果に大きな違いが見られます。国を挙げての検証と医療改革が求められます。

デジタル化とコロナ

コロナをきっかけとして変わったことの最たるものに、デジタル化への意識があると思います。平時においてデジタル化への取り組みを繰り返し提案しても遅々として進まなかったものが、年度途中の補正予算として提案されるように、行政においても必要性の認識が変わってきました。

●スマートフォンの位置情報による人流分析

この手法は初めての取り組みです。最初のとっかかりとして「4駅周辺の人流が、コロナの前後でどのように変化しているのか」を分析し、今後の啓発に活用することを目的としています。

大手キャリアの1者の情報を活用します。全てのスマホのGPS情報でないものの、1者のデータから理論値として全体の人流が把握できるとのことです。

分析に用いるデータの項目や地理的範囲、分析時の表示方法次第では、既存の施策の修正をはじめ、幅広い分野で新たな事業展開が期待できます。さらに、そのデータをオープン化することで民間の知恵により産業振興にも寄与する可能性があります。

●AIを活用した議事録の作成

声を文字化するシステムを導入します。

音源さえあれば70～80%の認識率で文字化できるようです。

現在、214種類の会議を年間2,370回開催し、職員が文字起こしに約4,600時間要しているものが、約半分の時間になる見込みです。

以前、手話通訳・外国人通訳として窓口に設置したタブレットも同様の機能があり、それを使って議事録の作成を提案していました。新たな出費にはなりますが、一歩前進です。

●離れた庁舎の窓口をつなぐオンライン化

将来の窓口ワンストップ化に向けた実験的な意味合いもあると受け止めている事業です。

本庁や出先機関で窓口対応を行っている部署の内、35箇所をモニターでつなぎ、「市民・対応している窓口職員・関係する別の場所の職員」の3者で、モニターを通し対応をするものです。本庁以外の手続きも、本庁で済ませるケースが増えてきます。

市政を質す

「道路上に設置されている 鉄の蓋は削減できないのか？」

道路上には、鉄やコンクリート、丸や四角の鉄の蓋が設置されています。

そのデメリットは・・・

- ①美観。蓋自体もそうですが、改修時には道路も掘られ、道路面がパッチワーク的になります。
- ②安全性。自転車やバイクのスリップの原因。
- ③コスト。数が多いほど工事費が高く付きます。

公共下水柵を民有地内に設置することで、道路に鉄蓋が少ない市（豊中、高槻、茨木、八尾、摂津など）があることから、質問に至りました。

質問・答弁を通して

●マンホールを少なくする方法に「曲管」の活用があります。本市は、「下水道管は原則、直管」としていますが、平成24年に国が曲管の活用を認めている事実を取り上げ、変更を求めました。

●「道路止水栓」は、すでに撤去の方向で取り組んでいることが明らかとなりました。

●マンホールは約33,200箇所、公共汚水柵は約81,500箇所、仕切弁は約22,000箇所あります。その数や材質の変更でコストが下げられます。今後、新たな道路の整備時などでは、コストや安全性を意識した上で取り組んでいく意向が示されました。

